

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 市民活動推進事業				担当部署 部 都市整備部 課 管理課 係 公園管理係				山崎 清市 担当 越野 三則 電話 内線2179	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O1	心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）	昭島市公共施設アダプト事業 実施要綱						
	大項目	O1	人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）							
	中項目	O1	コミュニティ	法令による事業実施義務						
	個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード		款 O2	項 01	目 14	細目 001	細々目	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
	目的 <対象は誰、何か> <対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> アダプト団体 市との合意に基づき、活動団体が、公共施設の一定区域において、愛着と責任を持ち継続して美化清掃活動に取り組めるよう支援を行う。									
	実施内容 市が管理する公園等の公共施設の美化清掃活動を行う団体に対し必要な用具の提供や・ボランティア保険の加入。 実績・成果 平成24年度公園のアダプト団体は、12団体143名。平成24年度道路のアダプト団体は、20団体272名。									
	事務事業概要	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>		
直接事業費 千円		121	286	199	246					
財源内訳		国庫支出金 千円								
		都支出金 千円								
		地方債 千円								
		その他特定財源 千円								
		一般財源 千円	121	286	199	246				
一般職員人件費 千円		4,150	4,100	4,100	4,100					
人工数 人		0.50	0.50	0.50	0.50					
再任用職員人件費 千円										
人工数 人										
総事業費 千円		4,271	4,386	4,299	4,346					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4		
	判断理由	アダプト制度による緑化、美化、清掃活動などを通じて、公共施設への愛護心、地域活動の向上、地域コミュニティの形成が図られる。			市民団体が主体となった管理を行うことにより、地域の特性にあった管理や公共施設の有効活用などが可能となる。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			4		
	判断理由	自分たちのまちを自分たちの手できれいにすることからまちづくりの第一歩がはじまるので、それを支援していくことは、美化清掃する団体の自立性を育てるのに有効である。			アダプト制度の啓発活動（広報・ポスターちらし・HP等）はしているが、周知不足ということもあります、効果的且つ、継続的に進めていくためには、さらなる周知が必要である。					
	課題と今後の方向性	今後の方針性 (以下より選択)	E	現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組			
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		活動団体メンバーは緑化、美化、清掃活動などを通じて、公共施設への愛着心を育んでいるため、時より一般利用者の考え方との間にギャップが生じることがある。			重複してボランティア保険に加入しない。			

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 児童遊園維持管理					担当部署 部 都市整備部 課 管理課 係 公園管理係				山崎 清市 担当 越野 三則 電話 内線2179			
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）			児童福祉法							
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）										
	中項目	01	児童福祉			法令による事業実施義務							
	個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)							
	予算科目コード		款	O3	項	O2	目	O6	細目	O01	細々目	O1	
	目的 <対象は誰、何か> 49箇所の児童遊園												
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 児童遊園の施設等を良好に維持管理し、気持ちよく利用してもらう。												
	実施内容 49箇所の児童遊園の適切な維持管理。主な業務は、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の園内施設の維持補修。												
実績・成果 だれもが安心して利用できるよう、遊具の年二度の定期点検及び巡回点検などを通じ、必要に応じた園内施設の維持補修を行った。また、樹木剪定、園内除草、掃除を行い、利用者にきれいで安全な児童遊園を利用してもらうことができた。													
事務事業概要	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>						
	直接事業費 財源内訳		千円	11,735	13,332	12,075	12,811	その他特定財源 ・行政財産使用料					
	国庫支出金	千円											
	都支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他特定財源	千円	0	42	0	42							
	一般財源	千円	11,735	13,290	12,075	12,769							
	一般職員人件費		千円	12,450	12,300	12,300	12,300						
	人工数		人	1.50	1.50	1.50	1.50						
	再任用職員人件費		千円	1,230	1,230	1,230	1,230						
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30							
総事業費		千円	25,415	26,862	25,605	26,341							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4			
	判断理由 子どもたちが安全に、安心して利用できるよう、実施する必要がある。				判断理由 適切な維持管理という点では現在の実施方法は妥当であると思うが、全面委託も視野に入れ検討すべきである。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3	④効率性（効率的に実施できたか）				3			
	判断理由 主な業務のうち、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の児童遊園施設の維持補修に関しては、限られた予算の中で効率的に行っているが、市民要望はそれを上回っている。				判断理由 設置遊具は老朽化が進み、樹木も植替え等の更新が進まず高木化したり、管理において十分な対応ができない。また児童遊園利用に関しては、子育て支援課が主管課として使用許可をしているため、実務上維持管理している公園管理係との効率的な事務処理がスムーズに行われていないこともある。								
	課題と今後の方向性 今後の方針 (以下より選択)		C	現状における課題 2課にまたがって予算をもっているため、維持管理が不十分な点もあり、密にした相互連携をとる必要がある。				平成26年度予算編成における具体的な取組 遊具、植栽樹木、トイレ等、設置から相当期間が経過し、老朽化等が見られるが、今後も子育て支援課と協議しながら、安全に安心して利用できるように維持管理していくため必要な経費は確保する。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持												

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名					担当部署			
	駅前公衆便所維持管理					部	都市整備部	課長	山崎 清市
						課	管理課	担当	越野 三則
						係	公園管理係	電話	内線2179
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）								
	大項目 01 ともに保つ（生活環境の維持・向上）								
	中項目 01 生活環境					法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 04 項 01 目 04 細目 001 細々目 01					<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	駅前公衆便所（昭島駅、中神駅、東中神駅）					駅前公衆便所を良好に維持管理し、気持ちよく利用してもらう。			
	実施内容					実績・成果			
	委託業者による定期的な清掃や、職員による点検、緊急時の修繕対応等、利用者の利便性を図る。					駅前公衆便所を良好な環境にするべく、維持管理の向上に努めた結果、利用者からの苦情が減少した。			
	コスト (単位)		(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費		千円	2,594	2,771	2,748	2,781		
	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
その他特定財源		千円							
一般財源		千円	2,594	2,771	2,748	2,781			
一般職員人件費		千円	4,150	4,100	4,100	4,100			
再任用職員人件費	人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50			
	人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20			
	総事業費	千円	7,564	7,691	7,668	7,701			
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	判断理由	駅前という立地条件もあり、利用者が多いため、快適に使用してもらうには定期的な清掃や必要に応じた改築が必要である。			判断理由	清掃は委託により行っている。利用者が多いため、1日2回、清掃を実施したいところではあるが、予算の関係上1回にとどめ、清潔な使用を心掛けてもらうよう市民に周知を図っている。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3	
	判断理由	委託業者による定期的な清掃や、職員による点検、緊急時の修繕等を行い、利用者の利便性の向上を図ることができた。			判断理由	昭島駅前及び中神駅前公衆便所を改築した結果、以前より快適な環境が保たれるようになり、利用者からの苦情が減少した。			
	課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）		A	現状における課題		平成26年度予算編成における具体的な取組		
					老朽化している東中神駅前公衆便所の改築を進める必要がある。いたづらによる便器等の破損、詰まりなど悪質な事案に対する対応。		東中神駅前公衆便所については、庁内での調整を行い、立川基地跡地整備計画に合わせ、改築についての検討を進めていく。		
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し							
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し							
C 抜本的な見直し									
D 縮小・廃止									
E 現状を維持									

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 土木共通事務				担当部署 部 都市整備部 課 管理課 係 管理係				山崎清市 櫻井秀夫 2505		
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	05	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）								
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）								
	中項目	01	道路			法令による事業実施義務					
	個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)					
	予算科目コード	款 08	項 01	目 01	細目 002	細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
	目的 <対象は誰、何か> <対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 管理課で行う業務全般に係る事務 事務を円滑に遂行し、管理業務が滞らないようにする。										
事務事業概要	実施内容 ○車両の維持管理 ○土木事務に必要な消耗品等の購入 ○複写機借上料 ○積算システム使用料 ○負担金（多摩川整備促進協議会・道路整備促進期成同盟会東京都協議会等）				実績・成果 管理課所管の事務は基より、庶務担当課として他部、他課、関係機関との連絡調整が円滑にできた。						
	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費 千円		4,717	5,826	5,160	5,442	その他特定財源 ・屋外広告物許可申請手数料 ・複写機利用料 ・水道事業会計負担金 ・自動車損害賠償保険金				
	財源内訳	国庫支出金 千円									
		都支出金 千円									
		地方債 千円									
		その他特定財源 千円	849	35	1,332	37					
		一般財源 千円	3,868	5,791	3,828	5,405					
	一般職員人件費 千円		8,300	8,200	8,200	8,200					
	人工数 人		1.00	1.00	1.00	1.00					
再任用職員人件費 千円											
人工数 人											
総事業費 千円		13,017	14,026	13,360	13,642						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由 業務の遂行のために、最低限必要な事務で優先度は高い。			判断理由	事務執行上妥当なものと考える。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3			
	判断理由 円滑な業務の遂行ができている。			判断理由	外部委託や借上げを行うとともに、消耗品等も必要最低限の購入など効率的な事務処理を心がけている。						
課題と今後の方向性	今後の方針性 (以下より選択)	E	現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				道路管理上、必要な経費であり、事務である。従って今後も管理業務が滞らないよう努めていく。						

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 道路管理事務				担当部署 部 都市整備部 課 管理課 係 管理係				山崎 清市 担当 伊藤 和典 電話 内線2505						
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>										
	政策項目	05	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）			道路法、道路構造令									
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）												
	中項目	01	道路			法令による事業実施義務									
	個別計画（年度）	道路構造令の条例化 平成25年度			<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり										
	予算科目コード	款	08	項	02	目	01	細目	002	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり			
	目的 <対象は誰、何か> <対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 市有の行政財産である道路を道路法に基づき、適正に管理する。市民に情報提供し行政サービスとして還元する。														
	実施内容 迅速な情報のために道路管理システムを導入している。道路台帳の補正更新及びシステムデータ更新作業を実施する。														
	実績・成果 最新データにより更新された道路管理システムにより、市民サービスとして、迅速かつ的確な道路情報の提供が可能となる。														
事務事業概要	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>								
	直接事業費		千円	9,155	9,294	9,145	9,558	その他特定財源 ・道路区域境界等証明手数料							
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	75	70	98	70								
		一般財源	千円	9,080	9,224	9,047	9,488								
	一般職員人件費		千円	8,300	12,300	8,200	8,200								
	人工数		人	1.00	1.50	1.00	1.00								
	再任用職員人件費		千円												
人工数		人													
総事業費		千円	17,455	21,594	17,345	17,758									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による														
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3					
	判断理由	道路台帳を調整することは、法に則る行為。その更新・保管する台帳は、道路管理者の根幹をなすものである。				判断理由	随時実施されるべき台帳の更新作業であるが、デーティ更新事案が発生ごとに更新するのは、非常に煩雑になり好ましくない。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3	④効率性（効率的に実施できたか）				3					
	判断理由	道路台帳の最新データは順次更新され、日常的な管理は適正に行われている。市民による様々な問い合わせの中には、トラブルが発生して未解決となっている事案もある。				判断理由	日常的な事務コストに大きな増減はなく、道路管理システムの周辺機器の更新等のため、微増となっている。市民サービスに大きな変化はない。								
	課題と今後の方向性	今後の方針性 (以下より選択)		E	現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組							
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		道路の保全について、維持補修に係る苦情処理等が多くあり、道路の権利関係等諸問題も山積している。また、道路ストックについて、総点検が必要な時期とされている。			日常的な事務と並行して、市民サービスのための狭隘道路整備や特定公共物管理の方針性を明らかにしていく。また、道路ストックの点検については、橋梁・舗装など職員だけの点検によれないものもある。専門的見地からの調査や計画が必要となるものは、新規に予算措置を検討する。								
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し													
C 抜本的な見直し															
D 縮小・廃止															
E 現状を維持															

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	特定公共物管理事務				部	都市整備部	課長	山崎清市	
					課	管理課	担当	乙訓哲二	
					係	境界係	電話	2502	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）				国特措第5条 地財法第8条（行政財産の管理）				
	大項目 01 ともに築く（都市基盤の整備）								
	中項目 01 道路				法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
	予算科目コード 款 08 項 02 目 01 細目 002 細々目 02								
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か> 不法占有人、国から譲与された赤道、水路等の売り払いのための作業。				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 管理出来ていない不法占有人が赤道、水路等を不法占有人に売り払いをする。				
	実施内容				実績・成果				
	売り払いのための地積測量図等の作成。				平成24年度については、4か所の売り払い作業完了。				
	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費 千円		9,498	3,184	2,860	3,801	その他特定財源 ・特定公共物使用料		
	財源内訳	国庫支出金 千円							
		都支出金 千円							
		地方債 千円							
		その他特定財源 千円	620	538	0	562			
一般財源 千円		8,878	2,646	2,860	3,239				
一般職員人件費 千円		8,300	820	820					
人工数 人		1.00	0.10	0.10					
再任用職員人件費 千円									
人工数 人									
総事業費 千円		17,798	4,004	3,680	3,801				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3			
	判断理由		管理課に属する6事業のうち、当該事業の優先度は5番目程度である。		判断理由	平成15年4月1日に国から譲与された赤道、水路等の境界確定作業が完了したため、売り払い作業を実施。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		4			
	判断理由		不法占有人が赤道、水路等の境界確定作業が完了したため、売り払い作業を実施。		判断理由	平成23年度予算と同じで、売り払いは2か所であったが、平成24年度は4か所売り払いが出来た。			
	課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）		E	現状における課題		平成26年度予算編成における具体的な取組		
					売り払いや占用料等の収入が相当額見込まれるが、費用対効果については、短期的には極めて厳しいと思われる。		特定公共物の適正な占用使用料の確保及び公共の用に供さないものについて、積極的に売り払いを行い、財源確保に取組む。		
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し							
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し							
		C 抜本的な見直し							
D 縮小・廃止									
E 現状を維持									

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 道路維持管理				担当部署 部 都市整備部 課 管理課 係 維持係				山崎 清市 担当 今井 義彦 電話 541-2222		
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	05	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）			道路法 道路構造令					
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）								
	中項目	01	道路			法令による事業実施義務					
	個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
	予算科目コード		款 08	項 02	目 02	細目 001	細々目 01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり			
	目的 <対象は誰、何か> 昭島市が管理する1272路線、225キロメートルの道路										
	実施内容 市道路線等維持補修 市道路線街路樹剪定 市道及び市有地除草 市道路線植栽ます内除草 水辺の散歩道除草 多摩川堤防上遊歩道草刈り 市道101号簡易地下道清掃及びポンプ室点検 玉川町口一タリー噴水清掃 市道路線内緑地帯刈込 市道路線内道路清掃 U字溝及び取付け管清掃										
	実績・成果 平成23年度 333件 平成24年度 312件 平成25年度 71件（5月末）										
事務事業概要	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費 千円		87,512	73,470	74,112	62,203	都支出金 ・市町村総合交付金				
	財源内訳	国庫支出金 千円					・緊急雇用創出事業				
		都支出金 千円	28,773	9,702	15,425		臨時特例補助金				
		地方債 千円					その他特定財源				
		その他特定財源 千円			57	62,203	・拝島駅自由通路維持管理費負担金				
		一般財源 千円	58,739	63,768	58,630	0	・道路使用料				
	一般職員人件費 千円		8,300	8,200	8,200	8,200					
	人工数 人		1.00	1.00	1.00	1.00					
	再任用職員人件費 千円										
人工数 人											
総事業費 千円		95,812	81,670	82,312	70,403						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2			
	判断理由	道路の陥没やひび割れ等事故の危険性が高く至急対応しなければならない。			判断理由	市民からの通報で対応している場合が殆どであるが、パトロールでの早期発見早期対応が望ましい。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3			
	判断理由	H24年度の補修依頼件数は312件で内補修完了件数は306件（98.1%）だった。			判断理由	街路樹剪定などでも予算の関係で、1路線の内半分に分けて残りの半分は次年度に行うなどしている。時期的には落葉の苦情が寄せられなかなか理解していただけない。					
	課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）		E	現状における課題		平成26年度予算編成における具体的な取組				
					道路構造物の経年劣化が全体的に進んでいる。補修では対応しきれない現場が多い。		最低限現状維持				
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し									
B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止											
E 現状を維持											

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	鉄道駅自由通路等維持管理				部	都市整備部	課長	山崎清市
					課	管理課	担当	櫻井秀夫
					係	管理係	電話	2505
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）				道路法			
	大項目 01 ともに築く（都市基盤の整備）							
	中項目 01 道路				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり			
	予算科目コード 款 08 項 02 目 02 細目 002 細々目 01							
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か> 拝島駅の自由通路・中神駅・昭島駅				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 自由通路を適切に維持管理し、通行人の利便性の向上に寄与する。			
	実施内容				実績・成果			
	各駅の自由通路等の清掃及びエレベーター・エスカレーターの清掃				各駅のエレベーター・エスカレーターの保守・管理により安全な運行が行われた。また、定期的な清掃により環境美化が図られ通行人の利便向上に寄与できた。			
	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		48,038	48,878	47,963	49,953	その他特定財源 ・拝島駅自由通路広告板使用料 ・拝島駅自由通路維持管理費負担金	
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円						
		地方債 千円						
		その他特定財源 千円	11,349	12,843	12,821	13,531		
一般財源 千円		36,689	36,035	35,142	36,422			
一般職員人件費 千円		8,300	8,200	8,200	8,200			
人工数 人		1.00	1.00	1.00	1.00			
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円		56,338	57,078	56,163	58,153			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		4		
	判断理由		多くの市民が利用するため、必要性は高い。		判断理由	清掃等にあたるのは委託業者であり、十分に省力化が図られている。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		3		
	判断理由		委託業者による清掃を実施し、利用者の利便性が図られた。		判断理由	自由通路維持管理費の大部分は各駅のエレベーター・エスカレーターの維持管理及び清掃であるが、外部委託し管理しているので効率的運用と考える。		
	課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）		E	現状における課題		平成26年度予算編成における具体的な取組	
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		維持管理を行っているが、トイレ等が荒らされる苦情が多い。拝島駅北口のエスカレーターの排水処理設備がないため、大雨が降った時にエスカレーターに油が混じり歩行に支障が出るので、改善したい。		安全で清潔な自由通路として管理していく。維持管理は引き続き外部委託を行い、効率的管理を図っていく。		
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し						
		C 抜本的な見直し						
		D 縮小・廃止						
E 現状を維持								

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 公園維持管理				担当部署 部 都市整備部 課 管理課 係 公園管理係				山崎 清市 担当 越野 三則 電話 内線2179	
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目	05	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）			都市公園法、昭島市都市公園条例、施行規則				
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）							
	中項目	02	公園			法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード	款 08	項 03	目 02	細目 001	細々目 01	<input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	目的	<対象は誰、何か> 34箇所の都市公園、その他宮沢広場、拝島緑地広場				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 公園の施設等を良好に維持管理し、気持ちよく利用してもらう。				
	実施内容	34箇所の都市公園、その他宮沢広場、拝島緑地広場等の適切な維持管理を行う。主な業務は、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の公園施設の維持補修及び整備工事。				実績・成果				
	事務事業概要	平成24年度は通常の維持管理業務のほかに、だれもが安心して利用できるよう園内灯の整備及び補助金を活用し、高木の剪定や上水公園の園路整備委託を行った。								
事務事業評価	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	248,251	103,535	97,262	80,056	都支出金 ・市町村総合交付金 ・緊急雇用創出事業 臨時特例補助金 その他特定財源 ・公園（電柱電話 柱）使用料 ・スポーツ振興くじ 助成金 ・公共施設整備資金 積立基金繰入金		
	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都支出金	千円	111,688	24,000	26,524				
		地方債	千円							
		その他特定財源	千円	58,277	22,790	19,837	22,859			
		一般財源	千円	78,286	56,745	50,901	57,197			
	一般職員人件費		千円	12,450	12,300	12,300	12,300			
	人工数		人	1.50	1.50	1.50	1.50			
	再任用職員人件費		千円	1,230	1,230	1,230	1,230			
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30				
総事業費		千円	261,931	117,065	110,792	93,586				
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由			公園は、人にうるおいとやすらぎを与えるとともに、運動やレクリエーションなど市民の心れあいの場所として貴重な役割を果たしている。また、同時に都市空間の中の貴重な緑のオープンスペースとして、災害時における避難場所や防災機能も兼ね備えており、公園に求められる機能や役割は、今日、多種多様であり要望も多い。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			5		
	判断理由			主な業務のうち、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の公園施設の維持補修に関しては、予算が限られているため効率よく行っているが、市民要望はそれを上回っている。						
	課題と今後の方向性			今後の方向性 (以下より選択)		B	現状における課題	平成26年度予算編成における具体的な取組		
				A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			公園施設の老朽化がひどく、7割以上が保障期間を過ぎている。市民要望に対し現状の体制では、維持管理が追いついていない。	計画的な改修・改築が必要である。草刈、剪定、清掃作業を一括で行い、コスト削減を図りたい。		

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 交通機関対策等事業					担当部署 部 都市整備部 課 交通対策課 係 交通安全係				金子 泰弘 光畠 辰博 内線2509	
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目 05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）					昭島市コミュニティバス運行事業補助金交付要綱					
	大項目 02 安心とやすらぎを築く（市街地の整備）					法令による事業実施義務					
	中項目 01 公共交通										
	個別計画（年度）					□義務（□市上乗せあり） <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり）					
	予算科目コード 款 02 項 01 目 01 細目 009 細々目 01										
	目的 <対象は誰、何か> 市民全般及び、立川バス株式会社、鉄道等交通機関					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> ・市内の公共交通不便地域の解消 ・Aバス運行事業者の赤字解消 ・鉄道等交通機関の充実					
	実施内容 ・安定したバス運行を確保することにより、市内の公共交通不便地域を解消し、市民の利便性の向上を図る。また、既存バス路線のルート見直しや廃止による交通不便地域の解消を図る。運行補助金は、バス運行に要する補助対象経費（人件費、燃料油脂費、車両修繕費等）の総額から、収入（運賃）を控除した額を限度に交付するもの。 ・八高線八王子・高麗川間複線化促進協議会等5つの協議会へ参加し鉄道等交通機関の充実を図る。					実績・成果 ・Aバスについて、平成24年7月16日よりルート及びダイヤの一部変更を行った。また防衛省の補助金を活用しAバス西ルートバスを買い替えた。 ・JR八王子支社へ青梅線の運行及び各駅の整備改善について要請を行った（市・市議会合同） ・八高線の複線化等についてJR八王子支社へ要請を行った（八高線八王子・高麗川間複線化促進協議会） ・八高線市内新駅設置等についてJR八王子支社へ要請を行った（八高線電車化促進期成同盟会）					
	事務事業概要	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>			
直接事業費 千円		47,339	76,592	77,160	77,498	国庫支出金					
財源内訳		国庫支出金 千円		26,000	48,000	26,835	・再編交付金（企画政策室）				
		都支出金 千円	625				・特定防衛施設周辺整備調整交付金				
		地方債 千円					その他特定財源				
		その他特定財源 千円				10,000	・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金				
一般職員人件費 千円		46,714	50,592	29,160	40,663						
人工数 人		0.50	0.70	0.70	0.70						
再任用職員人件費 千円											
人工数 人											
総事業費 千円		51,489	82,332	82,900	83,238						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4			
	判断理由			交通対策課に属する13事業のうち、当該事業の優先度は4番目であるが、事務事業評価基準では上位となる。			判断理由			平成20年5月に新設した北ルートの運行より、受託するバス事業者の損失が大幅に増加し、運行を維持することが困難となっていることから、平成24年7月16日よりルート及びダイヤの一部変更を行い運行経費の削減に努めた。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			2			
	判断理由			ルート及びダイヤの一部改正を行ったため、利用者数については、前年に比べ12.8%の減となつたが、運行経費中大部分を占める人件費については前年比で8.7%（約410万円）の削減となり経費全体では、6.2%（371万円）の削減となつた。			判断理由			バス車両1台の買い替えを主な要因として、24年度の事業費は、前年度と比較して約29,821千円の増加となった。また、ルート変更時必要となったバス停の設置・撤去工事費等の経費が新たに発生した。	
	課題と今後の方向性		今後の方針性（以下より選択）	E	現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		ルート及びダイヤの一部変更を行ったため、利用者数は前年比12.8%の減となった。また利用者が見込めずバス事業者が撤退又は路線を導入しない交通空白地域をカバーする目的であるため、元来採算面で厳しい事業である。			交通対策課で実施する交通安全啓発イベント時においても一部AバスのPRを行う。また、官民協同で作成する乗換案内や無料時刻表等の導入やバス車両を使用した広告事業を研究し、経費の節減や新たな財源等を検討していく。					

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 交通安全啓発事業				担当部署 部 都市整備部 課 交通対策課 係 交通安全係				金子 泰弘 増田 英男 内線2509			
	第5次総合基本計画における位置付け 実施根拠<法令、要綱等>											
	政策項目 O1 人が輝く（明るい地域社会の形成）				交通安全対策基本法、昭島市 交通安全計画							
	大項目 O2 市民の安全を守る（安全・安心の確保）											
	中項目 O3 交通安全				法令による事業実施義務							
	個別計画（年度）								<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 O2 項 O1 目 10 細目 001 細々目 01								<input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	目的 <対象は誰、何か> <対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 市民及び市内道路通行者 市民一人ひとりの交通安全意識を高め、交通事故防止を図る											
	実施内容 様々な媒体を用いて市民に交通安全を呼びかけることで、市民一人ひとりの交通安全意識を高め、交通事故防止を図る。交通安全対策連絡協議会（8月、2月）、市内各所への電柱幕等の警戒看板の設置、新入学児童へのランドセルカバーの配布・新入園児へのぬり絵の配布・シルバーダーを中心とした高齢者への反射材の配布、駅頭等にての啓発キャンペーン、中学校自転車交通安全教室（10月）、スクールゾーン用進入防止柵、横断旗の作製設置											
	実績・成果 通学路緊急合同点検を市内15地区で実施し対策必要箇所の抽出を行った（市、教育委員会、警察、保護者等、都）。市内の交通事故件数は、平成23年中455件と比較して、平成24年中は415件と減少している。											
事務事業概要	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費 千円		2,628	2,571	2,247	2,449						
	財源内訳	国庫支出金 千円										
		都支出金 千円										
		地方債 千円										
		その他特定財源 千円										
		一般財源 千円	2,628	2,571	2,247	2,449						
	一般職員人件費 千円		4,150	4,100	4,100	4,100						
	人工数 人		0.50	0.50	0.50	0.50						
	再任用職員人件費 千円											
人工数 人												
総事業費 千円		6,778	6,671	6,347	6,549							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4				
	判断理由	法令による義務事業である。			判断理由	子どもと高齢者の交通事故防止を基本とした啓発活動は、昭島警察署、昭島交通安全協会、各種団体、事業者等と合同で実施している。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			4				
	判断理由	市内の交通事故件数は、平成23年中455件と比較して、平成24年中は415件と減少している。			判断理由	・事業費は前年に比べ382千円減となった。 ・新たに通学路の緊急点検を市内15地区で実施した。						
	課題と今後の方向性	今後の方針性 (以下より選択)	E	現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組					
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		・啓発活動という事業内容であるため投入人工数が多い。 ・最終的には人々の意識の問題であるため、目に見える成果につなげることが難しい。			「通学路における交通安全確保について」国土交通省、文部科学省、警察庁より通知された。これをうけてPTAや地域住民等を含んだ危険箇所総点検を実施するが、電柱幕等の警戒看板の設置、交通安全施設設置、スクールゾーン進入防止柵、横断旗設置等の要望は増加するものと考える。					

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 交通安全運動事業				担当部署 部 都市整備部 課 交通対策課 係 交通安全係				金子 泰弘 増田 英男 内線2509
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 O1 人が輝く（明るい地域社会の形成）				交通安全対策基本法、昭島市交通安全計画				
	大項目 O2 市民の安全を守る（安全・安心の確保）				交通安全計画				
	中項目 O3 交通安全				法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード 款 O2 項 O1 目 10 細目 002 細々目 O1				<input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
	目的 <対象は誰、何か> 市民、幼稚園、中小学校、企業等の交通安全運動実施団体				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 市民一人ひとりの交通安全意識を高め、交通事故防止を図る				
	実施内容 ・春と秋の全国交通安全運動（4月、9月）・TOKYO交通安全キャンペーン（12月）・自転車交通安全教室（5月）・消費生活展（6月）・交通安全運動市民のつどい（9月）・産業祭り（11月）・シルバーリーダー講習会（2月）・交通安全日（毎月10日、広報車による早朝呼びかけ）高齢者シルバーリーダーや交通安全運動実施団体への指導・横断幕の掲出・街頭キャンペーン・飲食店への呼びかけ・パネル展				実績・成果 通学路緊急合同点検を市内15地区で実施し対策必要箇所の抽出を行った（市、教育委員会、警察、保護者等、都）。市内の交通事故件数は、平成23年中455件と比較して、平成24年中は415件と減少している。				
	コスト (単位)				23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>
事務事業概要	直接事業費		千円	635	686	667	670		
	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
	一般財源	その他特定財源	千円						
		一般財源	千円	635	686	667	670		
		一般職員人件費	千円	4,980	4,920	4,920	4,920		
		人工数	人	0.60	0.60	0.60	0.60		
		再任用職員人件費	千円						
		人工数	人						
	総事業費		千円	5,615	5,606	5,587	5,590		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4	
	判断理由	法令による義務事業である。			判断理由	子どもと高齢者の交通事故防止を基本とした啓発運動は、昭島警察署、昭島交通安全協会、各種団体、事業者等と合同で実施している。新規として消費生活展（6月）において自転車安全教室を実施した。			
		③達成度（成果はどの程度あるか）				④効率性（効率的に実施できたか）			
	判断理由	市内の交通事故件数は、平成23年中455件と比較して、平成24年中は415件と減少している。			判断理由	・各種交通安全運動のイベントへの協力団体に対する食料費を全額廃止している。 ・事業費は前年に比べ31千円増となった。 ・新たに通学路の緊急点検を市内15地区で実施した。			
課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）		E	現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組		
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			交通安全は、運転手、歩行者のモラルの問題であり、運動の趣旨を周知するためイベント色が強くなっていくのではないかと思われる。 ・最終的には人々の意識の問題であるため、目に見える成果につなげることが難しい。			・市内高校生を対象とした自転車交通安全教室等を検討していく。		

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 外側線等路面表示事業				担当部署 部 都市整備部 課 交通対策課 係 東中神駅周辺整備				金子 泰弘 谷口 友章 内線2504					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O1 人が輝く（明るい地域社会の形成）				交通安全対策基本法、昭島市				交通安全計画					
	大項目 O2 市民の安全を守る（安全・安心の確保）													
	中項目 O3 交通安全								法令による事業実施義務					
	個別計画（年度）										<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード		款 O2	項 O1	目 10	細目 002	細々目 01					<input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
	目的 <対象は誰、何か> 市民及び市内道路通行者										<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 各種路面表示により、道路上での交通の安全を確保し、交通事故を防止する。			
	実施内容 歩行者等の安全確保のための各種路面表示 区画線 文字表示 自転車停止表示 すべり止め舗装 自転車横断帯のカラー舗装等										実績・成果 24年度実績（区画線4,138m、文字表示40m、すべり止め舗装379m、消去工事229m）			
	事務事業概要	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>						
直接事業費 千円		4,991	5,000	4,930	4,500									
財源内訳		国庫支出金 千円												
		都支出金 千円												
		地方債 千円												
		その他特定財源 千円												
		一般財源 千円	4,991	5,000	4,930					4,500				
一般職員人件費 千円		2,490	2,460	1,640	1,640									
人工数 人		0.30	0.30	0.20	0.20									
再任用職員人件費 千円														
人工数 人														
総事業費 千円		7,481	7,460	6,570	6,140									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3						
	判断理由	法令による義務事業である。 通学路に対する歩行滞の色塗り等の要望が高まっている。			判断理由	歩道のない道路において歩行滞を確保するための区画線や交通量の多い道路交差部への滑り止め舗装、文字表示には交通安全上妥当性がある。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3						
	判断理由	市内の交通事故件数は、平成23年中455件と比較して、平成24年中は415件と減少している。			判断理由	市・警察・地域住民で実施する道路危険箇所点検等に基づき、その重要度に応じて実施している。コスト、サービス量ともに横ばいである。								
	課題と今後の方向性	今後の方針性 (以下より選択)	E	現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組							
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		現在は既存外側線の補修が主であるが、歩行者と自転車の通行区分の明確化のための自転車横断帯舗装等の要望と通学路に対する歩行滞の色塗り等の要望が高まっている。			「通学路における交通安全確保について」国土交通省、文部科学省、警察庁より通知された。これをうけてPTAや地域住民等を含んだ危険箇所総点検を実施するが、電柱幕等の警戒看板の設置、交通安全施設設置、スクールゾーン進入防止柵、横断旗設置等の要望は増加するものと考える。									

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 交通安全協会補助事業				担当部署 部 都市整備部 課 交通対策課 係 交通安全係				金子 泰弘 増田 英男 内線2509	
	第5次総合基本計画における位置付け									
	政策項目 O1 人が輝く（明るい地域社会の形成）				実施根拠<法令、要綱等>					
	大項目 O2 市民の安全を守る（安全・安心の確保）				昭島防犯協会及び昭島交通安全協会に対する補助金交付要綱					
	中項目 O3 交通安全				法令による事業実施義務					
	個別計画（年度）								<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	
	予算科目コード 款 O2 項 O1 目 10 細目 004 細々目 O1								<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)	
	目的									
	<対象は誰、何か> 組織の拡大と活動の活発化 市民組織の拡大と活動の活発化を促進し、交通道徳の高揚と交通事故を防止する。				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 交通安全意識の向上と 交通事故の減少					
	実施内容									
事務事業概要	・春と秋の全国交通安全運動 ・TOKYO交通安全キャンペーン ・交通安全日（毎月10日、広報車による早朝呼びかけ） ・交通安全運動市民のつどい（9月） ・産業祭り（11月）などへ参加している。 交通道徳の高揚と交通事故の防止を目的として、地域の交通安全活動を行う「昭島交通安全協会」に補助金を交付し団体育成を行うとともにその活動を支援する。				実績・成果 交通安全協会は市・警察と合同で実施する交通安全啓発活動以外にも、くじら祭りや地域活動上必要となる祭事や葬儀でも交通整理や道路上の安全確保に努めている。また、昭島市の会員数は約3,600人と26市中トップであるなど交通安全に対する意識が高い。					
	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費 千円		2,499	2,500	2,499	2,490				
	財源内訳	国庫支出金 千円								
		都支出金 千円								
		地方債 千円								
		その他特定財源 千円								
		一般財源 千円	2,499	2,500	2,499	2,490				
	一般職員人件費 千円		830	820	820	820				
	人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10				
再任用職員人件費 千円										
人工数 人										
総事業費 千円		3,329	3,320	3,319	3,310					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2		
	判断理由	交通対策課に属する13事業のうち、当該事業の優先度は12番目であるが、当該事務事業評価基準では上位となる。			判断理由	補助金の交付に関しては、公的関与の妥当性はある。市内事故件数は減少する中で、高齢者の交通事故は増加傾向にある。現状の資源投入量を変更せず、交通安全協会との役割分担を明確にし、成果の拡大を図る必要がある。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4			④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	市内の交通事故件数は、平成23年中455件と比較して、平成24年中は415件と減少している。			判断理由	補助金の額は要綱に基づき、人口割（前年の10月1日現在の昭島市の総人口×20円）としており、この単価は平成5年より増額していない。26市平均単価は25.9円。				
課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）		E	現状における課題		平成26年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		昭島市の会員数は約3,600人と26市中トップであるが補助金額は平均以下であることから、制服の補充などのために補助金増額を毎年受けている。		・地域の交通安全活動を行う「昭島交通安全協会」に引き続き補助金を交付し団体育成を行うとともにその活動を支援していく。					

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 自転車等駐車場管理				担当部署 部 都市整備部 課 交通対策課 係 交通安全係				金子 泰弘 砂田 正栄 内線2508			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目 05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）				自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律							
	大項目 02 安心とやすらぎを築く（市街地の整備）				担当							
	中項目 03 市街地整備 3)駅前整備				交通安全係							
	個別計画（年度）				電話 内線2508							
	予算科目コード	款	02	項	01	目	13	細目	001			
					細々目	01						
	目的 <対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	・市民及び駅及び駅周辺への乗り入れ自転車利用者 ・駅周辺道路及び自転車駐車場（市内17ヶ所、24時間開設）				歩行者の安全確保と防災活動等を確保するため道路上の放置自転車等をなくすこと							
事務事業概要	実施内容 駅周辺の放置自転車等をなくすための、放置自転車への注意警告活動とそれを受け入れための自転車等駐車場の適正円滑な管理。 ①自転車駐車場指定管理者指導監督事務 ②自転車駐車場整備工事関係事務 ③自転車駐車場修繕事務 ④自転車駐車場用地賃借関係事務 ⑤使用料収入・還付等財務事務 ⑥要望苦情対応事務 ⑦放置自転車等の注意警告及び駐車場への誘導に関する業務 ⑧土日祝管理 施設数17箇所、収容台数12,608台				実績・成果 平成24年度の利用者数は延べ367,178人。また、放置自転車の撤去台数は2,021台で前年の2,401台と比較した場合約15.8%放置自転車が減少している。							
	コスト	(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費	千円	136,231	134,175	133,272	138,053	都支出金 ・市町村総合交付金 その他特定財源 ・自転車等駐車場使用料 ・行政財産使用料					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
	都支出金	千円				5,200						
	地方債	千円										
	その他特定財源	千円	133,934	134,175	130,831	131,453						
	一般財源	千円	697	0	2,441	1,400						
	一般職員人件費	千円	12,450	9,840	9,840	9,840						
	人工数	人	1.50	1.20	1.20	1.20						
事務事業評価	再任用職員人件費	千円										
	人工数	人										
	総事業費	千円	148,681	144,015	143,112	147,893						
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）	3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	4								
	判断理由	「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律」による義務事業である。				判断理由	民間より借り受けていた自転車等駐車場用地を返還し、空きのある施設へその利用者を移行する等で今後賃借料等経費の一部を削減することができるようになった。					
課題と今後の方向性	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	④効率性（効率的に実施できたか）	4								
	判断理由	自転車等駐車場の収支 収入141,242千円－支出133,271千円＝7,971千円 放置自転車撤去台数は5駅で年間2,021台と1日あたり約5台と概ね良好である。				判断理由	用地を返還するための原状回復工事費等臨時の支出も発生したが、24年度の決算額（維持管理経費）は、前年度と比較して2,960千円削減することができた。					
課題と今後の方向性	今後の方針性 (以下より選択)	E	現状における課題	平成26年度予算編成における具体的な取組								
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		・立川基地跡開発の影響で東中神駅自由通路及び橋上駅舎化等工事の予定があり、東中神駅南口(439台)及び北口(408台)の自転車等駐車場が使用不可となるため、当該工事前に用地確保や自転車等駐車場の整備計画の策定が必要である。	・東中神駅東側自転車等駐車場解体工事 ・東中神駅西側自転車等駐車場解体工事 ・東中神駅北口自転車等駐車場解体工事 ・東中神駅周辺自転車等駐車場整備計画策定又は、実施設計委託 ・自転車等駐車場用地取得又は土地借上げ ・26年中に開設予定である拝島駅南口の自転車駐車場の維持管理経費等積算								

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 放置自転車対策事業				担当部署 部 都市整備部 課 交通対策課 係 交通安全係 金子 泰弘 砂田 正栄 内線2508							
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目 05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）				自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合推進に関する法律							
	大項目 02 安心とやすらぎを築く（市街地の整備）				法令による事業実施義務							
	中項目 03 市街地整備 3)駅前整備				法令による事業実施義務							
	個別計画（年度）		義務（ <input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり） 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）									
	予算科目コード		款 02 項 01 目 13 細目 002 細々目 01									
	目的 <対象は誰、何か> ・駅周辺への乗り入れ自転車 ・駅周辺等の市道				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 歩行者の安全確保と防災活動等を確保するため道路上の放置自転車等をなくすこと							
	実施内容 放置禁止区域道路の管理、放置自転車への警告・撤去（移送）、保管、警察所有者照会、返還通知、返還受付、保管料徴収、リサイクル自転車手配・売却処分等。 【直営】①注意警告・撤去・移送 ②保管自転車システム管理 ③所有者照会等警察署との連絡調整 ④所有者への告知通知 ⑤引取手のない自転車の売却処分 ⑥撤去保管料等財務事務 ⑦民有地への放置自転車対策指導 ⑧苦情処理 ⑨保管所管理 【委託】①警告 ②撤去・移送 ③保管所受付清掃管理 ④保管料収納				実績・成果 平成24年度実績 放置自転車撤去台数 2,021台 返還台数 897台 リサイクル台数 1,151台 放置自転車の撤去台数は2,021台で前年の2,401台と比較した場合約15.8%放置自転車が減少している。							
	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>					
事務事業概要	直接事業費		千円	12,218	12,266	11,985	12,167	その他特定財源 ・自転車等駐車場使用料 ・放置自転車撤去保管手数料 ・リサイクル自転車売却代金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
	その他特定財源	千円	12,207	12,266	11,975	12,167						
		一般財源	千円	11	0	10	0					
	一般職員人件費		千円	4,150	4,100	4,100	4,100					
	人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50					
	再任用職員人件費		千円									
	人工数		人									
	総事業費		千円	16,368	16,366	16,085	16,267					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2				
	判断理由	「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律」による義務事業である。			判断理由	駅周辺の道路での放置自転車等注意警告活動は、朝の繁忙時間帯を終えた自転車等駐車場の管理員（指定管理者業務の一環）が主に実施しており、放置自転車撤去移送委託業務にかかる費用は大幅に節減できている。（他市では注意警告活動委託等により別事業としている）						
		③達成度（成果はどの程度あるか）				④効率性（効率的に実施できたか）						
	判断理由	放置自転車撤去台数は5駅で年間2,021台と1日あたり約5台と概ね良好である。			判断理由	24年度の事業費は、前年度と比較して233千円の減少したがほぼ横ばいである。また業務量も前年同様である。						
課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）		E	現状における課題		平成26年度予算編成における具体的な取組						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			・駅前広場を中心とした道路管理のため、隣接するコンビニや飲食店等利用者とのトラブルやマンション敷地内等民有地内へ違法駐輪するものへの対応が課題となっている。		撤去保管後、引き取り手のない自転車の売却について、さらなる歳入確保のために処分業者の選定方法等を検討する。						

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 道路管理事務				担当部署 部 都市整備部 課 交通対策課 係 交通安全係				金子 泰弘 光畠 辰弘 内線2509			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	05	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）			道路法・廃棄物の処理及び清掃に関する法律・使用済自動車の再資源化等に関する法律						
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）									
	中項目	01	道路			法令による事業実施義務						
	個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
	予算科目コード	款 08	項 02	目 01	細目 002	細々目 01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
	目的											
	<対象は誰、何か> 市道、路上放棄車両				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 道路上の放棄車両を撤去することで、まちの美観・交通安全の確保を図る。							
	実施内容	①放置車両の発見・市民からの通知 ②警察署に連絡（所有者照会）③所有者へ連絡 ④レッカー移動 ⑤廃棄処分				実績・成果 24年度は0台。						
事務事業概要	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費 千円		0	67	0	0						
	財源内訳	国庫支出金 千円										
		都支出金 千円										
		地方債 千円										
		その他特定財源 千円										
		一般財源 千円	0	67	0	0						
	一般職員人件費 千円		830	820	820	820						
	人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10						
	再任用職員人件費 千円											
人工数 人												
総事業費 千円		830	887	820	820							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		2						
	判断理由	法令による義務事業である。			判断理由	警察で取締りの対象となる市道の道路上へ放棄された車両については、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により自治体が実質的な排出者として処理することとなっている。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4		④効率性（効率的に実施できたか）		3						
	判断理由	放棄車両が発生せず実績はない。			判断理由	24年度決算額は0円。						
課題と今後の方向性	今後の方針性 (以下より選択)	E	現状における課題		平成26年度予算編成における具体的な取組							
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 道路維持管理				担当部署 部 都市整備部 課 交通対策課 係 交通安全係				金子 泰弘 増田 英男 内線2509	
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目	05	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）						屋外広告物法	
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）							
	中項目	01	道路						法令による事業実施義務	
	個別計画（年度）								<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	
	予算科目コード	款 08	項 02	目 01	細目 002	細々目 01				<input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
	目的	<対象は誰、何か> 違反広告物（道路上の公共物に貼りつけられた立て札、張り紙、看板類）				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 違反広告物を付けさせない対策と貼られた物の除却をして街の美観、景観を維持する。さらに道路上の危険物を排除する。				
	実施内容	市・昭島警察・違反広告物撤去協力員による違反広告物の撤去。 ①通報・確認 ②撤去 ③廃棄④貼付防止対策				実績・成果 24年度実績 撤去枚数8,963枚 (うち違反広告物撤去協力員による撤去 3,076枚)				
	事務事業概要	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>		
直接事業費 千円		326	406	168	361	その他特定財源 ・道路使用料				
財源内訳		国庫支出金 千円								
		都支出金 千円								
		地方債 千円								
		その他特定財源 千円	326	406	0			331		
		一般財源 千円	0	0	168			30		
一般職員人件費 千円		1,660	1,640	1,640	1,640					
人工数 人		0.20	0.20	0.20	0.20					
再任用職員人件費 千円										
人工数 人										
総事業費 千円		1,986	2,046	1,808	2,001					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		2				
	判断理由		法令による義務事業である。		判断理由	道路法、屋外広告物法により除却等が市の事務と規程されている。実施方法は前年と同じ。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		5				
	判断理由		24年度実績 撤去枚数8,963枚		判断理由	24年度の事業費は、前年度と比較して減少。各地域住民からなる違反広告物撤去協力員は、ボランティアであり休日においても活動している。				
	課題と今後の方向性	今後の方針性 (以下より選択)		E	現状における課題		平成26年度予算編成における具体的な取組			
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持								

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 街路灯維持管理				担当部署 部 都市整備部 課 交通対策課 係 東中神駅周辺整備				金子 泰弘 谷口 友章 内線2504											
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>											
	政策項目 O1 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）																			
	大項目 O2 ともに守る（安全・安心の確保）																			
	中項目 O2 防犯								法令による事業実施義務											
	個別計画（年度）								義務（市上乗せあり）											
	予算科目コード 款 08 項 02 目 04 細目 001 細々目 01								任意（都補助等あり）											
	目的 <対象は誰、何か> 市民等道路歩行者、道路通行車両。																			
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 交通事故や犯罪のない、安全で安心な街づくりを図ること																			
	実施内容 交通安全施設の1つである街路灯の維持、管理。				実績・成果 平成24年度実績															
事務事業概要	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>													
	直接事業費 千円		66,435	75,982	83,211	102,967	その他特定財源 ・道路使用料													
	財源内訳	国庫支出金 千円																		
		都支出金 千円																		
		地方債 千円																		
		その他特定財源 千円	15,868	15,745	0	18,554														
	一般財源 千円		50,567	60,237	83,211	84,413														
	一般職員人件費 千円		6,640	4,920	4,920	4,920														
	人工数 人		0.80	0.60	0.60	0.60														
	再任用職員人件費 千円																			
	人工数 人																			
総事業費 千円		73,075	80,902	88,131	107,887															
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																				
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4												
	判断理由 交通対策課に属する13事業のうち、当該事業の優先度は8番目であるが、事務事業評価基準では上位となる。				判断理由 修理しても直らないような灯具を交換する際は、電気料金単価が安価となるLED灯等へ変更している。															
課題と今後の方向性	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			2												
	判断理由 ひったくり等市内の犯罪件数は前年の1,157件と比較した場合1,075件と減少しており、また市内交通事故件数も455件から415件と減少している。街路灯がすべての要因ではないが夜間の事件事故防止に一定の成果があると考えられる。				判断理由 電気料金の値上げが実施されたことが主な原因となり24年度の事業費は、前年度と比較して16,775千円の増加となった。															
課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）		E	現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組													
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			平成24年9月1日より火力発電の燃料費増加のため、東京電力が電気料金の値上げを実施した。また平成25年5月15日より「再生可能エネルギー発電促進賦課金」単価が30%以上値上げされたため、さらに電気料金が増加している。			修理しても直らないような灯具を交換する際は、電気料金単価が安価となるLED灯等へ変更していく。													

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 土木共通事務				担当部署 部 都市整備部 課 建設課 係 土木係				長田仁史 角田郁夫 内線2522			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	05	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）									
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）									
	中項目	01	道路			法令による事業実施義務						
	個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)						
	予算科目コード	款	08	項	01	目	01	細目	002	細々目	02	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
	目的 <対象は誰、何か> <対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 建設課職員が行う業務全般 (車両に関しては、拝島駅関連事業担当も含む) 現場への移動手段を確保することにより、円滑に設計及び現場管理を遂行する。											
	実施内容 ①保有する車両に関する事務 ・車両の重量税納入・燃料補給・故障修理 ②東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会への負担金											
	実績・成果 ①設計や施工管理等に関して、車両4台は移動手段として有効に機能した。 ②東京都及び区市町村の施行する建設事業の適正かつ効率的な執行の確保を図るために、相互の連絡調整及び必要な調査検討を行っている。											
事務事業概要	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費 千円		443	455	392	495						
	財源内訳	国庫支出金 千円										
		都支出金 千円										
		地方債 千円										
		その他特定財源 千円										
		一般財源 千円	443	455	392	495						
	一般職員人件費 千円		4,980	4,100	4,100	4,100						
	人工数 人		0.60	0.50	0.50	0.50						
	再任用職員人件費 千円											
人工数 人												
総事業費 千円		5,423	4,555	4,492	4,595							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3						
	判断理由	現場への移動手段としての車両を保持するための事務のため、優先される。			判断理由	実施方法の選択の自由度が低いため、前年度と同様の方法とした。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）		5	④効率性（効率的に実施できたか）		4						
	判断理由	設計や施工管理に関して車両4台は現場への移動手段として十分機能し、円滑に設計及び現場管理が遂行された。 協議会を通じての情報は、都及び市区町村で共有され建設事業の適正かつ効率的な執行の一助となった。			判断理由	コストは前年度より減少したが、実施内容は前年度とほぼ同様であった。						
	課題と今後の方針	今後の方針 (以下より選択)		E	現状における課題		平成26年度予算編成における具体的な取組					
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○現場への移動の際に、近場の現場の場合は自転車を使用するなど車両の使用頻度を極力おさえ、燃料費の節約に努める必要がある。		○燃料費を極力抑えるよう努める。						

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	道路新設改良事務				部	都市整備部	課長	長田仁史	
					課	建設課	担当	角田郁夫	
					係	土木係	電話	内線2522	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）								
	大項目 01 ともに築く（都市基盤の整備）								
	中項目 01 道路				法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）								
	予算科目コード		款	08	項	02	目	03 細目 001 細々目 01	
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	建設課職員が行う業務全般				設計に必要な事務用品の充足と健全な積算システムの保持により、事務を円滑に遂行する。				
	実施内容				実績・成果				
	補助事業手続きに使用するフラットファイル等事務用品の購入や、国交省積算基準・補助事務提要などの補助事業に関する参考図書・技術系専門書の購入などの物品購入。				東京都が構築した土木積算システムの導入以後、積算の時間短縮に効果が出ている。また、参考図書・技術系専門書の購入により、補助事業に関する事務の適正な執行及びより質の高い設計が可能となっている。				
	東京都土木積算システムの保持。（周辺機器は借上げ）								
	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費 千円		848	867	864	1,524	その他特定財源 ・水道事業会計負担金		
	財源内訳	国庫支出金 千円							
		都支出金 千円							
		地方債 千円							
		その他特定財源 千円	20	18		2			
		一般財源 千円	828	849	864	1,522			
	一般職員人件費 千円		9,130	8,200	8,200	8,200			
	人工数 人		1.10	1.00	1.00	1.00			
	再任用職員人件費 千円								
	人工数 人								
	総事業費 千円		9,978	9,067	9,064	9,724			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	判断理由	設計及び補助事業手続きに必要な事務用品の充足や、積算に必要な土木積算システムの保持に必要な事務のため、最優先される。			判断理由	実施方法の選択の自由度が低いため、前年度と同様の方法とした。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			5	④効率性（効率的に実施できたか）			3	
	判断理由	設計及び補助事業の手続きに必要な事務用品の充足と健全な積算システムの保持、参考図書等の購入により、事務が円滑に遂行された。			判断理由	コスト及び実施内容ともに前年度とほぼ同様であった。			
課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）		E	現状における課題		平成26年度予算編成における具体的な取組			
				○図書類は基準等の改正に伴いその都度購入が必要なため、コストを削減することは難しい。		○インターネット等を利用して図書購入以外の方法で基準等の改正の情報を取得するよう努める。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持								

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 街路事業事務				担当部署 部 都市整備部 課 建設課 係 土木係				長田仁史 角田郁夫 内線2522			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目 05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）											
	大項目 01 ともに築く（都市基盤の整備）											
	中項目 01 道路								法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）								<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード		款 08	項 03	目 04	細目 001	細々目 01			<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
	目的 <対象は誰、何か> <対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 建設課職員が行う業務全般 物品の購入や協議会への参加などにより、事務を円滑に遂行する。											
	実施内容 取得した事業地の管理上生じる作業に必要な物品購入。 東京都街路事業促進協議会等への負担金。 実績・成果 増大する取得済み事業地を適切に管理している。 都市計画道路を速やかに整備するため、会員相互の密接な連絡を図り、諸般の調査研究その他必要な事業を行っている。											
	事務事業概要	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>				
直接事業費 千円		92	104	77	74							
財源内訳		国庫支出金 千円										
		都支出金 千円										
		地方債 千円										
		その他特定財源 千円										
		一般財源 千円	92	104	77				74			
一般職員人件費 千円		4,980	4,100	4,100	4,100							
人工数 人		0.60	0.50	0.50	0.50							
再任用職員人件費 千円												
人工数 人												
総事業費 千円		5,072	4,204	4,177	4,174							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか） 3			②妥当性（実施方法は妥当であるか） 3								
	判断理由	整備工事着手までの間、取得した事業地を適切に管理するための事務であり、優先度は高い。 また速やかな整備を促進するために、協議会参加は必要である。			判断理由	街路事業を進めるために必要な事務であり、前年度と同様の方法が適切であると判断した。						
	③達成度（成果はどの程度あるか） 5				④効率性（効率的に実施できたか） 4							
	判断理由	取得した事業地を適切に管理することができた。			判断理由	コストは前年度より若干減ったが、実施内容は前年度とほぼ同様であった。						
課題と今後の方向性	今後の方針性 (以下より選択)	E	現状における課題 ○整備工事に着手することにより事業地の管理の必要性がなくなることから、早期の整備工事の着手が必要。			平成26年度予算編成における具体的な取組 ○街路事業事務の現状での継続を含めて、整備工事着手のため、実施可能な整備計画を検討する。						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 吸込み槽設置補助事業				担当部署 部 都市整備部 課 下水道課 係 業務係				小山 寛 河村 義浩 内線2542				
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目		05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）						昭島市吸込み槽設置補助金交付要綱				
	大項目		01 ともに築く（都市基盤の整備）										
	中項目		04 下水道						法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）								<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード		款	O4	項	O1	目	O4	細目	002	細々目	O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
	目的 <対象は誰、何か> <対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 公共下水道未普及区域内にある一般家庭の雑排水を処理するための吸込み槽改善工事（新規掘直し又は機能回復）をする者。												
	実施内容 公共下水道未普及区域内にある一般家庭の雑排水を処理するための吸込み槽改善工事費の一部（90%～75%）を補助する。												
	実績・成果 平成14年度以降実績がない。												
事務事業概要	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>						
	直接事業費		千円	0	135	0	135						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	0	135	0	135						
	一般職員人件費		千円	82									
	人工数		人	0.01									
	再任用職員人件費		千円		41		41						
人工数		人		0.01		0.01							
総事業費		千円	82	176	0	176							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3					
	判断理由			今回下水道課で評価した8事業のうち、法令により実施した事業を除く5事業の中で当該事業の優先度は5番目である。			判断理由					要綱に基づき実施している。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）			1	④効率性（効率的に実施できたか）			2					
	判断理由			平成14年度以降実績がない。			判断理由					平成14年度以降実績がない。	
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題 未普及区域がなくなった時には、要綱の廃止等を検討する。			平成26年度予算編成における具体的な取組 未普及区域がある限り補助金申請が提出される可能性があるため、最少予算の1件分を計上する。						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持												

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 雨水浸透施設設置費補助事業				担当部署 部 都市整備部 課 下水道課 係 管理係				小山 寛 木崎正夫 内線2552	
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目 05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）								昭島市雨水浸透施設設置助成金交付要綱	
	大項目 01 ともに築く（都市基盤の整備）									
	中項目 04 下水道								法令による事業実施義務	
	個別計画（年度）								<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	
	予算科目コード 款 04 項 01 目 05 細目 005 細々目 02								<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)	
	目的 <対象は誰、何か> <対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 市内に建物を所有又は使用する者で当該建物の敷地内に雨水浸透施設を設置する者に対して助成する。 建物の屋根面積に対応した雨水浸透施設を設置し、浸水被害の軽減と地下水資源の保全を図る。									
	実施内容 以下の条件を全て満たすものに対し助成する。 施設規模は屋根面積により決定する。 ①限度額40万円 ②敷地面積1000m ² 未満 ③既設住宅 ④申請者は敷地及び建物の所有者 ⑤売買を目的としての所有及び使用ではないこと。 ⑥敷地が宅地開発等指導要綱の適用を受けてないこと。 ⑦市税と国民健康保険税を滞納していないこと。									
	事務事業概要	実績・成果 平成22年度 15件 平成23年度 5件 平成24年度 2件								
コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>				
直接事業費 千円		1,660	5,200	600	4,000	国庫支出金 ・社会資本整備総合交付金				
財源内訳		国庫支出金 千円	1,114	2,340	269					1,800
		都支出金 千円								
		地方債 千円								
		その他特定財源 千円								
一般財源 千円		546	2,860	331	2,200					
一般職員人件費 千円		415	1,640	246	1,640					
人工数 人		0.05	0.20	0.03	0.20					
再任用職員人件費 千円										
人工数 人										
総事業費 千円		2,075	6,840	846	5,640					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか） 4			②妥当性（実施方法は妥当であるか） 3						
	判断理由 今回下水道課で評価した8事業のうち、法令により実施した事業を除く5事業の中で当該事業の優先度は2番目である。			判断理由 要綱に基づき実施している。助成件数を増加させるため、広報やホームページ等を活用した周知に加え、雨水対策で相談のあった地域の個別訪問を実施した。						
	③達成度（成果はどの程度あるか） 2			④効率性（効率的に実施できたか） 3						
	判断理由 予算執行率は低下したが、申請に対しては全て実施できた。			判断理由 制度の周知など、設置促進の働きかけをしているが、敷地の利用形態や工事施工等により設置まで至らないことが多い。						
課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）		E	現状における課題		平成26年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			①敷地の利用形態 ②敷地内施工の煩わしさ ③普及促進への取組み		①普及の促進について、環境のイベント等機会を捉え啓発活動を進めていく。 ②昭島市の広報及びホームページにて掲示していく。 ③雨水対策で相談のあった地域の個別訪問の実施。				

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 雨水貯留施設設置費補助事業				担当部署 部 都市整備部 課 下水道課 係 管理係				小山 寛 木崎正夫 内線2552	
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目 05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）								昭島市浄化槽の雨水貯留施設転用助成金交付要綱	
	大項目 01 ともに築く（都市基盤の整備）									
	中項目 04 下水道								法令による事業実施義務	
	個別計画（年度）								<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	
	予算科目コード 款 04 項 01 目 05 細目 005 細々目 03								<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)	
	目的 <対象は誰、何か> <対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 公共下水道への接続する排水設備を設置することにより不用となる浄化槽を、雨水貯留槽に転用するための改造工事を行う者。									
	実施内容 改造工事に要した工事費の7万円を限度として補助する。									
	実績・成果 平成23年度 1件 平成24年度 0件									
事務事業概要	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	70	70	0	70			
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他特定財源	千円							
		一般財源	千円	70	70	0	70			
	一般職員人件費		千円	83	82		82			
	人工数		人	0.01	0.01		0.01			
	再任用職員人件費		千円							
人工数		人								
総事業費		千円	153	152	0	152				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判斷理由			判斷理由			要綱に基づき実施している			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			1	④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判斷理由			判斷理由			今年度は申請がなかった			
課題と今後の方向性	今後の方針性 (以下より選択)		E	現状における課題 ①敷地の利用形態 ②敷地内施工の煩わしさ ③普及促進への取組み			平成26年度予算編成における具体的な取組 最少1件の予算計上			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持									

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 し尿収集事業				担当部署 部 都市整備部 課 下水道課 係 管理係				小山 寛 河村 義浩 内線2542			
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目		05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）						廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	大項目		01 ともに築く（都市基盤の整備）						法令による事業実施義務			
	中項目		01 道路						<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(□都補助等あり)			
	個別計画（年度）											
	予算科目コード		款	O4	項	O2	目	O3	細目	O01	細々目	O1
	目的 <対象は誰、何か> 公共下水道未接続世帯のトイレや浄化槽及び河川敷公園・建設現場などの仮設トイレのし尿収集し尿処理券											
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> し尿を衛生的、効率的に収集する。											
	実施内容 し尿処理券を取扱店で購入していただき、し尿収集業者へ電話等で連絡をし、収集してもらう し尿処理券取扱店への処理券配達 し尿処理手数料の収納											
事務事業概要					実績・成果							
	し尿処理券を取扱店で購入していただき、し尿収集業者へ電話等で連絡をし、収集してもらう し尿処理券取扱店への処理券配達 し尿処理手数料の収納				公共下水道普及により、公共下水道未接続世帯の収集件数は減っている。 河川敷公園、建設現場等の仮設トイレのし尿収集件数は変わらない。 収集量・件数 23年度 2,135.3ヶ月 2,056件 24年度 1,918.3ヶ月 1,817件 し尿手数料収入 23年度 5,449,000円 24年度 5,093,500円							
	コスト		(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	34,887	34,933	34,842	34,902	その他特定財源 ・し尿処理手数料 ・浄化槽清掃業許可申請手数料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	5,449	5,390	5,094	5,200					
		一般財源	千円	29,438	29,543	29,748	29,702					
	一般職員人件費		千円	2,490	2,460							
人工数		人	0.30	0.30								
再任用職員人件費		千円			1,230	1,230						
人工数		人			0.30	0.30						
総事業費		千円	37,377	37,393	36,072	36,132						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	法令等による義務付けのある事業のため				判断理由	し尿収集業務は、全世帯が水洗化を完了しても、河川敷公園や仮設トイレからの収集業務を継続する必要がある。 し尿処理券は、昭島市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例及び規則に規定している。				判断理由		
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				4		
	し尿収集の連絡を受けたものは、全て収集できている。				判断理由	職員数を見直し、職員1名を減員し再任用職員を配置した。				判断理由		
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題 収集量の減少と収集車の維持管理経費。			平成26年度予算編成における具体的な取組 適正な委託料の計上。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	クリーンセンター管理運営				部	都市整備部	課長	小山 寛	
					課	下水道課	担当	林 憲之	
					係	クリーンセンター係	電話	042-541-0675	
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>
	政策項目 05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）								
	大項目 01 ともに築く（都市基盤の整備）								
	中項目 01 道路								法令による事業実施義務
個別計画（年度）								<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	
予算科目コード		款 04	項 02	目 03	細目 002	細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	①公共下水道未設続世帯や河川敷公園・建設現場などの仮設トイレから収集したし尿 ②クリーンセンター内の施設				①し尿を衛生的、効率的に水質基準内に希釈放流処理する②希釈放流施設の集約化及び休止施設の解体				
	実施内容								
	①搬入し尿を衛生的に水質基準内で希釈処理を実施する。 ②希釈放流施設（電気・給水・脱臭設備）の集約を行い地元自治会との協議事項である公園・集会施設の整備に向けて、休止施設を解体する。				①平成24年度に休止施設の一部（第5消化槽及び操作室）の解体が実施できた。 ②処理量は平成23年度2,135.3kL、平成24年度1,918.3kLである。 ③希釈放流施設の設計を実施した。				
	実績・成果								
	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費 千円		15,150	50,614	42,970	79,762	国庫支出金 ・社会資本整備総合交付金		
	財源内訳	国庫支出金 千円				54,831	・特定防衛施設周辺整備調整交付金		
		都支出金 千円			1,700	6,300	都支出金 ・市町村総合交付金		
地方債 千円						その他特定財源 ・庁舎等光熱水費			
その他特定財源 千円		15	49	25	1,026	・行政財産使用料			
一般財源 千円		15,135	50,565	41,245	17,605				
一般職員人件費 千円		8,300	8,200	8,200	8,200				
人工数 人		1.00	1.00	1.00	1.00				
再任用職員人件費 千円		3,280	3,280	3,280	3,280				
人工数 人		0.80	0.80	0.80	0.80				
総事業費 千円		26,730	62,094	54,450	91,242				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			地元自治会との協約履行のために、施設集約及び休止施設の解体を引き続き行う必要がある。					
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			地元自治会との協約履行のために、施設集約及び休止施設の解体を引き続き行う必要がある。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			4	
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			4	
	④効率性（効率的に実施できたか）			①搬入されたし尿は全て当日処理できた。 ②休止施設の解体及び次年度予定している希釈放流施設集約の設計ができた。					
課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）		E	現状における課題		平成26年度予算編成における具体的な取組			
				搬入量は年々減少しているが、休止施設の解体等に伴い、コスト削減を行うことが難しい。		休止施設の一部第2曝気槽及び沈殿槽、真空脱水施設等の解体を行う。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し								
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し								
	C 抜本的な見直し								
D 縮小・廃止									
E 現状を維持									

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 し尿浄化槽清掃事業				担当部署 部 都市整備部 課 下水道課 係 管理係				小山 寛 河村 義浩 内線2542							
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>											
	政策項目 05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）				昭島市浄化槽清掃作業経費の市民負担軽減措置に関する要綱											
	大項目 01 ともに築く（都市基盤の整備）															
	中項目 04 下水道				法令による事業実施義務											
	個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)									
	予算科目コード		款 04	項 02	目 03	細目 003	細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)								
	目的 <対象は誰、何か> <対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 公共下水道処理区域外の一般家庭及び公共施設の浄化槽施設 済槽の清掃経費の一部補助															
	実施内容 浄化槽法第10条により、浄化槽管理者は毎年1回の清掃または保守点検が義務づけられており、公共下水道未普及地域の浄化槽を対象に年1回に限り経費の一部を補助している。 なお、都へ届出浄化槽は都の標準料金の清掃経費のおおむね1/2を補助。 都へ未届出の浄化槽は一律2,500円を補助。															
	実績・成果 平成23年度 11件 平成24年度 6件															
事務事業概要	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>									
	直接事業費 千円		116	126	54	123	その他特定財源 ・浄化槽清掃業許可申請手数料									
	財源内訳	国庫支出金 千円	0	0	0	0										
		都支出金 千円														
		地方債 千円														
		その他特定財源 千円			10											
		一般財源 千円	116	126	44	123										
	一般職員人件費 千円															
	人工数 人															
	再任用職員人件費 千円		205	205	205	205										
人工数 人		0.05	0.05	0.05	0.05											
総事業費 千円		321	331	259	328											
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3								
	判断理由			今回下水道課で評価した8事業のうち、法令により実施した事業を除く5事業の中で当該事業の優先度は3番目である。			判断理由					要綱に基づき実施している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3								
	判断理由			6件の申請があった。			判断理由					申請者全員に補助した。				
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題 公共下水道処理区域になり次第廃止。			平成26年度予算編成における具体的な取組 対象件数を予算計上する。								
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し														
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し														
		C 抜本的な見直し														
		D 縮小・廃止														
E 現状を維持																

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 雨水管等維持管理				担当部署 部 都市整備部 課 下水道課 係 管理係				小山 寛 木崎正夫 内線2552	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	05	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）			道路法				
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）							
	中項目	01	道路			法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(□都補助等あり)			
	予算科目コード		款 08	項 02	目 02	細目 001	細々目 02			
	目的 <対象は誰、何か> <対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 市道の路面排水管および雨水浸透施設の維持管理。 道路等の雨水による浸水を軽減するため、施設の泥やごみを清掃し、機能を維持する。									
事務事業概要	実施内容 地元住民の道路に雨水が溜まる等の要請を受けて、路面排水管・雨水浸透施設を調査し委託業者に清掃・汚泥処理を指示する。				実績・成果 平成23年度 雨水管清掃 延長390.4m マンホール内清掃 40箇所 雨水ます清掃 46箇所 平成24年度 雨水管清掃 延長721.5m マンホール内清掃 44箇所 雨水ます清掃 13箇所					
	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費 千円		2,930	5,710	3,423	3,498	その他特定財源 ・道路使用料			
	財源内訳	国庫支出金 千円	0	0	0	0				
		都支出金 千円								
		地方債 千円								
		その他特定財源 千円	0	5,710	0	3,498				
		一般財源 千円	2,930	0	3,423	0				
	一般職員人件費 千円		830	820	820	820				
	人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10				
再任用職員人件費 千円										
人工数 人										
総事業費 千円		3,760	6,530	4,243	4,318					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由 法令等による義務付けのある事業のため			判断理由 従前より、委託事業として実施している。単価契約として要望から実施までの期間を短縮している。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由 該当住民の要請について現地調査して対応している。			判断理由 単価契約で実施することにより、早期の住民要望への対応ができた。						
課題と今後の方向性	今後の方針性 (以下より選択)	E	現状における課題 問題発生対応型の維持管理である。		平成26年度予算編成における具体的な取組 地元住民の要望に早期対応し、施設の機能を維持するために、単価契約方式を継続する。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持									

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 浸水対策事業				担当部署 部 都市整備部 課 下水道課 係 管理係				小山 寛 木崎正夫 内線2552			
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）								道路法			
	大項目 01 ともに築く（都市基盤の整備）											
	中項目 01 道路								法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）										<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□ 市上乗せあり)	
	予算科目コード		款 04	項 02	目 03	細目 005	細々目 01					<input type="checkbox"/> 任意(□ 都補助等あり)
	目的 <対象は誰、何か> 市道のうち水がたまる、雨水が宅地内に流れ込む等の改善要望箇所											<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 要望箇所に適した対策を実施し浸水の解消や軽減を行う
事務事業概要	実施内容 現地調査を行い、現地に適した対策を検討する。雨水排水施設や小規模浸透施設の設置及び既存施設の改良等の設計・現場監理を行う				実績・成果 平成24年度は、朝日町四丁目地内の道路浸水箇所を施工した。当該箇所にはすでに吸込み人孔が3箇所設置してあったが、経年劣化による浸透能力の低下および周辺地形の変化による雨水流出量の増加が認められた。対策として、隣接道路の既設排水管の一部を増径し排水能力を向上させたうえで、吸込み人孔を接続した。工事内容は管布設工φ600mm52.2m、φ200mm33.5m、人孔設置工2箇所、横断集水ます工1箇所である。							
	コスト 直接事業費		(単位) 千円	23決算 9,794	24当初予算 10,000	24決算 8,190	25当初予算 10,000	備考<特財名称等>				
	財源内訳	国庫支出金	千円					都支出金 ・市町村総合交付金				
		都支出金	千円	7,837	8,000	5,800	8,000	その他特定財源				
		地方債	千円					・公共施設整備資金積立基金繰入金				
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	1,957	2,000	2,390	1,000					
	一般職員人件費		千円	1,660	1,640	1,640	1,640					
	再任用職員人件費	人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20					
		人工数	人									
総事業費		千円	11,454	11,640	9,830	11,640						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3				
	判断理由	法令等による義務付けのある事業のため			判断理由	職員が現地調査を行い、現地に適した対策を設計、現場監理している。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4			④効率性（効率的に実施できたか）			3				
	判断理由	当該箇所の対策ができた			判断理由	当該箇所の対策ができた						
課題と今後の方向性	今後の方針性 (以下より選択)	E	現状における課題 現場状況に制約があり対策が限定されることがある			平成26年度予算編成における具体的な取組 実施計画に基づき予算計上する						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 街路事業事務経費				担当部署 部 都市整備 課 挝島駅関連事業担当 係 道路事業担当				田中 清一 森谷 努 2573	
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目 05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）								なし	
	大項目 01 ともに守る（安全・安心の確保）									
	中項目 01 道路								法令による事業実施義務	
	個別計画（年度）								<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	
	予算科目コード		款 08	項 03	目 04	細目 001	細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
	目的 <対象は誰、何か> 課の事務・事業									
事務事業概要	実施内容 事務用品、及び事業用地を管理するための用具の購入 (ボールペン等事務用品、草刈り用鎌等)				実績・成果 ○事務・事業に必要な物品の購入をした。 ○当初、説明会開催を周知するためのチラシ配布委託（39千円）を計上していたが、説明会が工事受注者主催になったため、必要なくなった。					
	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費 千円		37	63	17	45				
	財源内訳	国庫支出金 千円								
		都支出金 千円								
		地方債 千円								
		その他特定財源 千円								
		一般財源 千円	37	63	17	45				
	一般職員人件費 千円		830	820	820	820				
	人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10				
再任用職員人件費 千円										
人工数 人										
総事業費 千円		867	883	837	865					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由			スムーズに事務・事業を進めるために必要。						
				スムーズに事務・事業を進めるために必要。						
③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3			
判断理由			スムーズに事務・事業を進められた。							
			スムーズに事務・事業を進められた。							
課題と今後の方向性	今後の方針性 (以下より選択)		E	現状における課題 必要最低限の支出とする。		平成26年度予算編成における具体的な取組 必要最低限の支出とする。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持									